

2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	465,739	1.1	25,835	△27.4	33,361	23.8	28,311	74.1	28,354	571.4
2018年12月期第3四半期	460,835	1.2	35,588	13.4	26,953	△8.3	16,265	△25.5	4,223	△82.1

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年12月期第3四半期	176.48	—	5.5
2018年12月期第3四半期	101.42	—	7.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	877,913	399,645	391,812	44.6	2,441.96
2018年12月期	855,812	382,401	374,027	43.7	2,331.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2019年12月期	—	31.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△0.0	50,000	△15.6	57,500	7.5	42,000	17.9	261.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	169,549,081株	2018年12月期	169,549,081株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	9,099,240株	2018年12月期	9,150,411株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	160,424,267株	2018年12月期3Q	160,368,480株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
(4) 追加情報	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	460,835	465,739	1.1
タイヤ	317,088	318,360	0.4
MB	84,583	87,141	3.0
ATG	52,359	53,629	2.4
その他	6,805	6,610	△2.9
事業利益	35,588	25,835	△27.4
タイヤ	23,753	11,719	△50.7
MB	4,574	5,672	24.0
ATG	6,344	7,573	19.4
その他	888	763	△14.1
調整額	28	110	—
営業利益	26,953	33,361	23.8
税引前四半期利益	24,325	30,981	27.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	16,265	28,311	74.1

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内においては、生産活動が低調な中であって、消費増税に対する駆け込み需要による内需にけん引される形で、景気は横ばいとなりました。

海外においては、米国では良好な雇用・金融環境が個人消費を下支えしているものの、先行きには懸念も見られ、景気回復に減速が見受けられました。

また欧州では、製造業の低迷が長期化しているほか、中国では米国による関税引き上げ等の影響により外需が低迷していることに加え、内需においても、その回復が遅れていることから、景気の低迷が続きました。

なお、今後の世界経済においては、米中貿易摩擦問題の影響等から減速傾向が鮮明になる中で、急速に不透明感が増しております。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画GD2020に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は4,657億39百万円（前年同期比1.1%増）となり、連結事業利益は258億35百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

また、第1四半期に計上した固定資産の売却益等により連結営業利益は333億61百万円（前年同期比23.8%増）、インドの法人税率引き下げに伴いATGで組織再編時に計上した税金負債を取り崩したことから親会社の所有者に帰属する四半期利益は283億11百万円（前年同期比74.1%増）となりました。なお、連結売上収益、親会社の所有者に帰属する四半期利益はそれぞれ過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は3,183億60百万円（前年同期比0.4%増）で、当社グループの連結売上収益の68.4%を占めており、事業利益は117億19百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

新車用タイヤは、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったほか、海外においても、中国で自動車生産の調整が継続したことから、引き続き販売が低調で、新車用タイヤ全体としては、売上収益は前年同期を下回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド

「GEOLANDAR (ジオランダー)」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めたほか、中期経営計画GD2020に沿った各種戦略を進めました。

国内では、昨年の暖冬の影響により年初は冬用タイヤの販売が低調だったものの、春以降の夏用タイヤの販売が堅調だったことに加え、値上げや消費増税に対する駆け込み需要があったことで、特に第3四半期の販売が好調だったことから海外を含め、市販用タイヤ全体としては、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、事業利益については生産量減少に伴う製造原価の悪化、物流関連費用の悪化に加え、為替が円高で推移したことなどの影響により減益となりました。

## ② MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は871億41百万円 (前年同期比3.0%増) で、当社グループの連結売上収益の18.7%を占めており、事業利益は56億72百万円 (前年同期比24.0%増) となりました。

ホース配管事業は、海外において、新規の自動車向け受注を獲得するなど好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、国内外でコンベヤベルト販売が順調で、売上収益は前年同期を上回りました。

またハマタイト事業は、国内の建築用シーリング材の販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

航空部品事業も、官需、民需とも好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、MB事業では、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

## ③ ATG

売上収益は536億29百万円 (前年同期比2.4%増) で、当社グループの連結売上収益の11.5%を占めており、事業利益は75億73百万円 (前年同期比19.4%増) となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、特に市販用タイヤの販売が好調で、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて221億1百万円増加し、8,779億13百万円となりました。これは、主に売上債権が減少した一方でIFRS第16号「リース」適用開始により使用権資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて48億56百万円増加し、4,782億67百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加した一方でIFRS第16号「リース」適用開始によりリース負債が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて172億45百万円増加し、3,996億45百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響等によりその他の資本の構成要素が減少した一方で親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期(2019年1月1日～2019年12月31日)の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績と、為替レート等の外部環境の変化を勘案した結果、次のとおり変更しております。

2019年12月期通期連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	660,000	57,500	65,000	46,000	286.79
今回発表予想(B)	650,000	50,000	57,500	42,000	261.76
増減額(B-A)	△10,000	△7,500	△7,500	△4,000	—
増減率(%)	△1.5	△13.0	△11.5	△8.7	—
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期通期)	650,239	59,257	53,478	35,623	222.12

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用権資産21,206百万円を「有形固定資産」に、リース負債22,876百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.9%です。

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	16,473
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	4,816
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	6,403
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	27,692

## (4) 追加情報

該当する事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,745	21,741
営業債権及びその他の債権	170,006	153,074
その他の金融資産	2,812	2,780
棚卸資産	119,655	132,712
その他の流動資産	11,288	13,515
流動資産合計	335,506	323,822
非流動資産		
有形固定資産	287,020	316,154
のれん	86,554	84,152
無形資産	46,553	42,349
その他の金融資産	90,608	98,209
繰延税金資産	6,169	9,966
その他の非流動資産	3,401	3,259
非流動資産合計	520,306	554,090
資産合計	855,812	877,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	83,876	72,418
社債及び借入金	91,721	116,753
その他の金融負債	16,110	17,943
未払法人所得税	5,422	1,820
その他の流動負債	40,914	42,512
流動負債合計	238,044	251,447
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	168,666	145,710
その他の金融負債	8,263	27,815
退職給付に係る負債	17,256	14,948
繰延税金負債	30,481	29,687
その他の非流動負債	10,703	8,661
非流動負債合計	235,368	226,820
負債合計	473,411	478,267
<b>資本</b>		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,118	31,049
利益剰余金	282,918	303,183
自己株式	△12,041	△11,974
その他の資本の構成要素	33,123	30,644
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,027	391,812
非支配持分	8,374	7,834
資本合計	382,401	399,645
負債及び資本合計	855,812	877,913

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	460,835	465,739
売上原価	△309,459	△322,293
売上総利益	151,376	143,446
販売費及び一般管理費	△115,788	△117,611
事業利益	35,588	25,835
その他の収益	4,814	9,832
その他の費用	△13,449	△2,306
営業利益	26,953	33,361
金融収益	2,663	1,733
金融費用	△5,290	△4,113
税引前四半期利益	24,325	30,981
法人所得税費用	△7,889	△2,422
四半期利益	16,436	28,559
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,265	28,311
非支配持分	171	248
四半期利益	16,436	28,559
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.42	176.48

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	16,436	28,559
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△9,431	6,115
確定給付制度の再測定	△1,096	2,362
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	754	△121
在外営業活動体の換算差額	△2,439	△8,562
税引後その他の包括利益	△12,213	△205
四半期包括利益	4,223	28,354
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,243	28,205
非支配持分	△20	149
四半期包括利益	4,223	28,354

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
四半期利益			16,265			
その他の包括利益					△2,253	754
四半期包括利益	—	—	16,265	—	△2,253	754
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			△9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△19				
利益剰余金への振替			△1,076			
その他						
所有者との取引額等合計	—	60	△11,019	79	—	—
2018年9月30日 残高	38,909	31,118	265,674	△12,040	7,788	320

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
四半期利益			—	16,265	171	16,436
その他の包括利益	△9,426	△1,096	△12,022	△12,022	△191	△12,213
四半期包括利益	△9,426	△1,096	△12,022	4,243	△20	4,223
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	△9,943	△283	△10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△19	19	0
利益剰余金への振替	△21	1,096	1,076	—		—
その他			—	—	2	2
所有者との取引額等合計	△21	1,096	1,076	△9,804	△262	△10,067
2018年9月30日 残高	42,447	—	50,556	374,217	7,692	381,908

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799
会計方針の変更による累積的影響額			△237			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,681	△12,041	△908	799
四半期利益			28,311			
その他の包括利益					△8,455	△121
四半期包括利益	—	—	28,311	—	△8,455	△121
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		41		69		
剰余金の配当			△9,946			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△110				
利益剰余金への振替			2,373			
その他			△235			
所有者との取引額等合計	—	△69	△7,808	67	—	—
2019年9月30日 残高	38,909	31,049	303,183	△11,974	△9,363	678

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401
会計方針の変更による累積的影響額			—	△237		△237
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
四半期利益			—	28,311	248	28,559
その他の包括利益	6,108	2,362	△106	△106	△99	△205
四半期包括利益	6,108	2,362	△106	28,205	149	28,354
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	110		110
剰余金の配当			—	△9,946	△587	△10,533
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△110	△175	△285
利益剰余金への振替	△11	△2,362	△2,373	—		—
その他			—	△235	73	△162
所有者との取引額等合計	△11	△2,362	△2,373	△10,183	△689	△10,872
2019年9月30日 残高	39,329	—	30,644	391,812	7,834	399,645

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	24,325	30,981
減価償却費及び償却費	27,364	31,812
減損損失	11,215	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	539	1,253
受取利息及び受取配当金	△2,065	△1,733
支払利息	2,124	1,902
固定資産除売却損益(△は益)	322	△6,091
売上債権の増減額(△は増加)	18,779	15,435
仕入債務の増減額(△は減少)	3,482	△12,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,075	△14,907
その他	△10,669	△194
小計	50,341	46,286
利息及び配当金の受取額	1,786	1,757
利息の支払額	△2,026	△1,880
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,379	△13,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,722	32,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,722	13
定期預金の預入による支出	△696	△3
有形固定資産の取得による支出	△31,249	△38,156
有形固定資産の売却による収入	182	6,981
無形資産の取得による支出	△1,058	△490
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	△352	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,463	△32,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,793	36,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,000	18,000
長期借入れによる収入	2,326	—
長期借入金の返済による支出	△29,717	△49,098
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△9,943	△9,951
その他	△1,281	△5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,824	△10,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△651	△532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,216	△10,004
現金及び現金同等物の期首残高	58,305	31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,089	21,741

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	317,088	84,583	52,359	6,805	460,835	—	460,835
セグメント間	1,384	79	45	11,382	12,890	△12,890	—
合計	318,472	84,663	52,403	18,187	473,725	△12,890	460,835
セグメント利益 (事業利益)(注)2	23,753	4,574	6,344	888	35,559	28	35,588
その他の収益及び費用							△8,635
営業利益							26,953

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	318,360	87,141	53,629	6,610	465,739	—	465,739
セグメント間	1,308	101	29	11,540	12,978	△12,978	—
合計	319,667	87,242	53,658	18,149	478,717	△12,978	465,739
セグメント利益 (事業利益)(注)2	11,719	5,672	7,573	763	25,726	110	25,835
その他の収益及び費用							7,526
営業利益							33,361

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。